

平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ
 コード番号 9437 URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,383,397	△1.7	639,071	△22.0	643,883	△22.7	410,093	△11.8
26年3月期	4,461,203	△0.2	819,199	△2.1	833,049	△0.0	464,729	△5.4

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 27年3月期 453,102百万円(△13.4%) 26年3月期 523,431百万円(△4.2%)

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.55	—	7.4	8.8	14.6
26年3月期	112.07	—	8.4	11.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7,782百万円 26年3月期 △69,117百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,146,340	5,402,616	5,380,072	75.3	1,386.09
26年3月期	7,508,030	5,678,644	5,643,366	75.2	1,360.91

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、1株当たり株主資本については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	962,977	△651,194	△734,257	105,553
26年3月期	1,000,642	△703,580	△269,793	526,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3,000.00	—	30.00	—	248,806	53.5	4.5
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	254,809	64.0	4.7
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		57.8	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、平成26年3月期期末以降の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,510,000	2.9	680,000	6.4	687,000	6.7	470,000	14.6	円 銭 121.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,085,772,000株	26年3月期	4,365,000,000株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	204,288,145株	26年3月期	218,239,900株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	4,038,191,678株	26年3月期	4,146,760,100株
--------	----------------	--------	----------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行っています。そのため、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. (1) 経営成績に関する分析」及び15頁「1. (4) 事業等のリスク」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 経営成績	2～15
(1) 経営成績に関する分析	2～12
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等	14
(4) 事業等のリスク	15
2. 企業集団の状況	16～17
3. 経営方針	18～19
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	18～19
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	20
5. 連結財務諸表	21～31
(1) 連結貸借対照表	21～22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23～24
(3) 連結株主持分計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27～31
6. 参考資料	32～34
(1) 2015年3月期 事業データ	32
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	33
(3) 財務指標(連結)の調整表	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しつつあります。

2014年5月、日本電信電話株式会社(N T T)が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が見込まれています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大や、政府による競争促進政策等により、今後も多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスの登場が予想されています。

こうした市場環境の変化の中、当社グループは当期において、モバイル領域における競争力の強化に向けて、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を開始するとともに、LTEサービスによるネットワークの進化、高機能で魅力的なデバイス(端末)の提供などを進めてきました。また、スマートライフ領域*においては、dマーケットの更なる充実や、様々な事業者との協業・提携など、お客さまのスマートライフを支える新サービスの拡大を進めてきました。さらに、グループ会社や組織の再編を行い、お客さまサービス向上のための体制整備を行うとともに、強化領域(スマートライフ・法人)への人的リソースのシフトを行うなど、経営基盤の確保に努めました。これらの取り組みの結果、外部機関によるお客さま満足度調査において、個人及び法人の両分野で高い評価をいただくとともに、純増数・解約率等の改善を実現することができました。

また、2015年3月には、「移動・固定通信のワンストップ化」、「スマートなホームサービスの実現」、「モバイル事業の競争力強化」をめざし、光ブロードバンドサービス「ドコモ光」及び「ドコモ光パック」を開始し、移動通信と固定通信とを組み合わせた新たな付加価値の提供に向けて踏み出しました。

当期の営業収益は、端末機器販売やスマートライフ領域の収入が増加したものの、「月々サポート」による割引影響の拡大や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響が先行したことにより、前期に比べ778億円減の4兆3,834億円となりました。

営業費用は、コスト効率化を推進したものの、端末機器原価等の収益連動経費が増加したこと等により、前期に比べ1,023億円増の3兆7,443億円となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1,801億円減の6,391億円となり、当初の目標7,500億円は達成できなかったものの、当連結会計年度の第2四半期決算発表時に見直した連結業績予想6,300億円を上回る結果となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益6,439億円から税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ546億円減の4,101億円となりました。

※ 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

当期における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	44,612	43,834	△778	△1.7
営業費用	36,420	37,443	1,023	2.8
営業利益	8,192	6,391	△1,801	△22.0
営業外損益(△費用)	139	48	△90	△65.3
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	8,330	6,439	△1,892	△22.7
法人税等	3,080	2,381	△699	△22.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	5,251	4,058	△1,193	△22.7
持分法による投資損益(△損失)	△691	△78	613	88.7
当期純利益	4,560	3,980	△579	△12.7
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	88	121	33	37.4
当社に帰属する当期純利益	4,647	4,101	△546	△11.8
EBITDAマージン(*)	35.2%	31.2%	△4.0ポイント	—
ROE(*)	8.4%	7.4%	△1.0ポイント	—

(*) 算出過程については、34頁の「6. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	29,640	27,472	△2,168	△7.3
モバイル通信サービス収入	29,558	27,366	△2,191	△7.4
音声収入	10,652	8,838	△1,814	△17.0
パケット通信収入	18,906	18,528	△378	△2.0
光通信サービス及びその他の 通信サービス収入	82	105	23	28.2
端末機器販売	8,720	9,041	321	3.7
その他の営業収入	6,252	7,322	1,069	17.1
合計	44,612	43,834	△778	△1.7

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2015年3月期において、従来その他の営業収入に含めていた収入の一部(衛星電話、海外ケーブルテレビ収入等)を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。それに伴い、2014年3月期のその他の営業収入額を82億円組替えています。

営業費用

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,759	2,865	106	3.8
経費	23,382	24,181	799	3.4
減価償却費	7,187	6,598	△589	△8.2
減損損失	—	302	302	—
固定資産除却費	654	695	41	6.2
通信設備使用料	2,047	2,403	355	17.4
租税公課	391	401	10	2.5
合計	36,420	37,443	1,023	2.8

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,610	4,370	△240	△5.2
音声ARPU	1,410	1,180	△230	△16.3
パケットARPU	2,700	2,600	△100	△3.7
スマートARPU	500	590	90	18.0
MOU(*)	109分	112分	3分	2.8

(注) 2015年3月期第2四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2014年3月期のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(*) 定義及び算定方法等については、33頁の「6.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

② セグメント別の業績

当期より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努める通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざすスマートライフ領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

詳細については、27頁の「5.(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

【通信事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	38,273	36,546	△1,728	△4.5
通信事業営業利益(△損失)	8,127	6,361	△1,767	△21.7

当期においては、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数を順調に伸ばし、純増数・解約率の改善につながりました。携帯電話契約数は前年同期末と比較し349万契約増の6,660万契約となり、解約率は前期と比較し0.16ポイント減の0.71%となりました。

通信事業営業収益は、端末機器販売収入が増加したものの、「月々サポート」による割引影響の拡大や新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の減収影響が先行したことによるモバイル通信サービス収入の減により、前期に比べ1,728億円減の3兆6,546億円となりました。

通信事業営業費用は、コスト効率化を推進したものの、端末機器原価等が増加したことにより、前期に比べ39億円増の3兆185億円となり、これらの結果、通信事業営業利益は前期に比べ1,767億円減の6,361億円となりました。

《トピックス》

○ 「ドコモ光」をスタート

2015年3月より、最大1Gbpsの高速通信をご利用いただける光ブロードバンドサービス「ドコモ光」と、スマートフォン・ドコモケータイと「ドコモ光」をまとめておトクな料金でご利用いただける「ドコモ光パック」の提供を開始しました。光ブロードバンドサービス、インターネット接続サービス及び携帯電話サービスをワンストップでご提供するため、お客さまは通信に関するお問い合わせからアフターサポートまでをドコモに一本化することが可能となり、より快適、便利に高速通信をご利用いただけるようになりました。

○ 新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を開始

2014年6月より、「お客さまのライフステージに合わせて、長くおトクにお使いいただける料金」をコンセプトに、国内の音声通話を定額にする「カケホーダイ」、パケット(データ)通信量をご家族で分け合える「シェアパック」、ご利用年数に応じた割引サービス「ずっとドコモ割」、25歳以下のお客さまを応援する「U25応援割」の4つを柱とした新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の提供を開始しました。

新料金プランは提供開始当初から非常に多くのお客さまからご好評をいただき、開始から4ヵ月目で契約数は1,000万契約を突破し、2015年3月末には1,783万契約にまで拡大しました。

○ LTEサービスの新たな展開

2014年6月より、LTEサービスを活用し、従来の通話よりも高音質で安定した音声通話サービスを提供する「VoLTE^{※1}」を開始しました。

また、2015年3月には、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術「キャリアアグリゲーション^{※2}」や「高度化C-RAN^{※3}」等に対応したLTE-Advanced^{※4}を使用し、受信時最大225Mbpsの通信サービスを「PREMIUM 4GTM」として提供開始しました。

さらに、海外に渡航されるお客さまがより快適にLTEサービスをご利用いただけるよう、LTE国際ローミングサービスエリアの拡大に取り組み、2015年3月末には43の国・地域でご利用いただけるようになりました。

※1 Voice over LTEの略。

※2 複数の周波数帯を束ね、通信速度を向上させる技術。

※3 基地局制御部を集中設置するネットワークアーキテクチャ。

※4 3GPP(3rd Generation Partnership Project)で標準化が進められているLTEをさらに高度化した次世代通信方式。

○ 端末ラインナップの充実

お客さまの多様なニーズにお応えするため、Androidスマートフォン、iPhone 6^{※1}、iPhone 6 Plus^{※1}のほか、ドコモ ケータイやドコモ タブレット、ウェアラブル端末、Wi-Fiルーターなど端末ラインナップの充実に努めました。

2014-2015冬春モデルでは、Androidスマートフォン全機種が「VoLTE」に対応しました。また、CDよりも高音質なハイレゾ音源^{※2}が再生できるようになったほか、データ通信端末がLTE-Advancedに対応しました。

※1 TM and © 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

※2 一般的な音楽用CDを超える音質の音楽データ及び再生機器の総称。

これらの取り組みの結果、当期末におけるスマートフォンの販売台数は1,460万台となりました。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数等

(単位：千契約)

区分	2014年3月期末	2015年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	63,105	66,595	3,490	5.5
(再掲)新料金プラン	—	17,827	17,827	—
LTE(Xi)サービス	21,965	30,744	8,779	40.0
FOMAサービス	41,140	35,851	△5,289	△12.9
解約率	0.87%	0.71%	△0.16ポイント	—

(注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

販売数

(単位：千台)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	22,514	23,751	1,237	5.5	
LTE(Xi)	新規	5,005	6,091	1,086	21.7
	契約変更	7,154	5,271	△1,884	△26.3
	機種変更	2,601	5,836	3,235	124.4
FOMA	新規	3,023	2,890	△133	△4.4
	契約変更	69	130	61	88.1
	機種変更	4,662	3,534	△1,128	△24.2

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

【スマートライフ事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	3,568	4,370	802	22.5
スマートライフ事業営業利益(△損失)	118	△39	△157	—

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前期に比べ802億円増の4,370億円、スマートライフ事業営業費用はdマーケット等の収益に連動した費用の増加に加え、携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損により前期に比べ959億円増の4,409億円となり、スマートライフ事業営業損失は39億円となりました。

《トピックス》

○ dマーケットの充実及び利用者拡大に向けた取り組み

幅広いお客さまにdマーケットのサービスをお楽しみいただけるよう、新たなコンテンツの充実と契約数拡大に向けた各種取り組みを行いました。

これまでご提供してきたビデオ、音楽といったデジタルコンテンツや、日用品、衣料品、旅行などの幅広い生活シーンでご利用いただけるサービスラインナップに加え、当期においては、スマートフォン等から手間なくスピーディーに注文ができるフード宅配サービス「dデリバリー」や、多彩なジャンルの人気雑誌や記事が読み放題となる「dマガジン」を新たに提供開始しました。なかでも「dマガジン」については、2015年3月末には190万契約を突破するなど、契約数が順調に拡大しました。

また、「dビデオ」「dアニメストア」「dヒッツ」「dマガジン」の各サービスにおいて初回無料期間を延長するなど、お客さまにdマーケットの魅力をより体感していただける取り組みを行いました。

これらの取り組みの結果、dマーケット契約数[※]は、2015年1月に合計1,000万契約を突破し、2015年3月末においては1,188万契約まで拡大しました。

※ 「dビデオ」、「dアニメストア」、「dヒッツ」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

○ ビジネスパートナーとの新たなサービスの展開

当社グループは、当期も引き続き様々なビジネスパートナーとの提携などを通じ、お客さまの生活を豊かにする新たなサービスの拡大に向けた取り組みを進めました。

当期においては、心拍数などの生体情報を取得できるウェア型計測用デバイス「hitoe」とアプリの連携により、計測したデータを記録・管理し、お客さまのトレーニングをサポートするサービス「Runtastic for docomo」をRuntastic社[※]と共同開発し、提供を開始しました。

※ runtastic GmbH

【その他の事業】

業績

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	3,022	3,198	176	5.8
その他の事業営業利益(△損失)	△53	69	122	—

当期におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前期に比べ176億円増の3,198億円、その他の事業営業費用は前期に比べ54億円増の3,129億円となり、その他の事業営業利益は69億円となりました。

《トピックス》

○ 法人向けソリューションを中心とした協業の展開

スキルアップジャパン株式会社(現：株式会社アルム)と共同で、病院内の医師同士や異なる病院との間で、CTやMRIなどの医用画像を共有しながら連携できるモバイルクラウドソリューション「Join」の提供を開始しました。

○ M2M/IoTビジネスの展開

テスラモーターズ社^{※1}の日本国内向け電気自動車「モデルS」に、車載情報通信サービスのプラットフォーム及びデータ通信回線を提供する契約を同社と締結しました。このほか、「ドコモ自動車ビジネスソリューションサミット」を開催するなど、車とIoT^{※2}が生み出す新たなビジネスの普及・促進にも取り組みました。

また、M2M^{※3}機器に組み込むSIMカードとして、ドコモの電話番号だけでなく、海外通信事業者の電話番号も書込みが可能になるeSIM^{※4}(イーシム)を日本で初めて提供開始しました。

※1 Tesla Motors, Inc.

※2 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、制御等を可能にする概念のこと。

※3 Machine-to-Machineの略。通信機能を搭載した車両、自動販売機、情報家電などがサーバ等の機器と自動で通信するシステム。

※4 Embedded Subscriber Identity Moduleの略。

③ CSRの取り組み

当社グループは、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当期に実施した主なCSRの取り組みは次のとおりです。

<安心・安全な社会の実現>

- 「スマホ・ケータイ安全教室」について、2014年度は約7,000回開催し、のべ約100万人の方に受講いただきました。また、スマートフォンの利用に関連したトラブルの発生が増加していることを踏まえ、事例の最新化や、より低学年の利用者への注意喚起を目的としたアニメーション教材の追加など、カリキュラムの変更を行いました。
- 大規模災害発生時の帰宅困難者支援のため、関東甲信越の14ヵ所を含む、全国34ヵ所の自社ビルを開放することとしました。開放する自社ビルでは、災害発生時の携帯充電サービスをはじめ、飲料水、非常食、安心して休憩していただくためのスペースやトイレ、毛布等を提供します。

<環境保全・社会貢献活動>

- 「NTTドコモグループ 地球環境対策 2016年度目標」達成に向け、当期は店頭広告物の電子化や在庫運用管理システムによる廃棄率管理等に取り組み、2012年度比で紙カタログ類、ドコモ紙袋、取扱い説明書の作成重量を約50%削減しました。
- お客さまへの毎月のご利用料金等のご案内方法について、2015年2月ご請求分(1月ご利用分)より、従来の紙媒体によるご案内に代えて「eビリング」によるご案内を標準とし、紙資源削減の取り組みを推進しました。
- 温室効果ガスの排出量削減や、地域・観光の活性化を目的として、神奈川県横浜市、東京都江東区、宮城県仙台市、東京都千代田区、東京都港区、広島県広島市及び兵庫県神戸市とそれぞれサイクルシェアリング事業を開始しました。また、より多くの地域にこのサービスを提供するため、サイクルシェアリング事業の提供を行う合弁会社を設立しました。
- 中国雲南省地震、平成26年8月豪雨、エボラ出血熱の支援としてチャリティサイトを開設し、お客さまから寄せられた約2,800万円を寄付しました。

<東北復興支援>

「東北復興新生支援室」(2011年12月設置)では、継続して被災地の課題解決支援を実施しています。

- 原発避難地域の住民にタブレットを配布し、コミュニティの活性化やモバイルを活用した無人販売所による買い物弱者の支援等を実施しています。
- 東北の木材を使用したグッズをドコモショップ及びドコモオンラインショップで販売し、売上の一部を東北の森林保全活動に役立てました。
- 被災地で活動するNPO等の団体に対し、ファンレイジング*を活用して活動資金調達をサポートするプログラムの提供等の支援活動を行いました。
- 被災地への社員ボランティア派遣を当期は9回実施し、のべ約130人が参加しました。これにより、2012年度からの参加者は累計で1,000人を越えました。また、東北応援募金として約11,000名の社員会社寄付(社員寄付額と同額を寄付)と合わせ約8,000万円を寄付しました。

※ NPO等が活動のために必要となる資金を寄付等により集める行為のこと。

④ 設備投資の状況

設備投資額

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	7,031	6,618	△414	△5.9
通信事業	6,584	6,354	△230	△3.5
スマートライフ事業	275	172	△103	△37.5
その他の事業	172	91	△81	△47.0

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

○ 電気通信設備の拡充

「広さ」「速さ」「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築に向け、LTE基地局数の大幅な増設を行いました。

当期においては、エリア充実を図るため、全国のLTEサービス基地局数を55,300局から97,400局にまで増設しました。また、高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応したLTEサービス基地局数を3,500局から57,700局にまで拡大しました。

○ 効率化への取り組み

経営基盤の更なる強化のため、当期も設備投資の効率化に取り組み、設備装置の集約化・大容量化を進めるとともに、建設工事の効率化や物品調達費用等の削減を行いました。

以上の結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ5.9%減の6,618億円となりました。

⑤ 2016年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。そのような状況の中で、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」、2015年3月に開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」及び「ドコモ光パック」による顧客基盤の確保とパケット利用の拡大、お客さまのスマートライフを支える新しいサービスの拡大等に引き続き取り組んでいきます。これらの取り組みにより、2016年3月期の連結業績は増収増益を見込んでいます。

営業収益については、月々サポートの影響によるモバイル通信サービス収入の低減はあるものの、スマートフォン利用者数の増加及び新料金プラン加入者に対するパケット利用拡大の取り組みによるパケット通信収入の増、ドコモ光による光通信サービス収入の増、スマートライフ領域の収入の増加を見込み、前期に比べ1,266億円増の4兆5,100億円を見込んでいます。営業費用については、コスト効率化の取り組みを推進するものの、スマートライフ領域の収益増加に連動した費用の増加、ドコモ光サービス収入に連動した費用の増加及び販売数の増加に伴う端末機器原価の増加により、857億円増の3兆8,300億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は前期に比べ409億円増の6,800億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益	43,834	45,100	1,266	2.9
営業利益	6,391	6,800	409	6.4
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,439	6,870	431	6.7
当社に帰属する当期純利益	4,101	4,700	599	14.6
設備投資	6,618	6,300	△318	△4.8
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	2,956	4,000	1,044	35.3
EBITDA(*)	13,691	13,400	△291	△2.1
EBITDAマージン(*)	31.2%	29.7%	△1.5ポイント	—
ROE(*)	7.4%	8.6%	1.2ポイント	—

(*) 2016年3月期(予想)及び2015年3月期(実績)の算出過程については、34頁の「6.(3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみ記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(単位：億円)

区分	2014年3月期末	2015年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	75,080	71,463	△3,617	△4.8
株主資本	56,434	53,801	△2,633	△4.7
負債	18,145	17,281	△864	△4.8
うち有利子負債	2,303	2,227	△77	△3.3

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2014年3月期	2015年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,006	9,630	△377	△3.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,036	△6,512	524	7.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△7,343	△4,645	△172.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,971	3,118	147	5.0
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	2,572	2,956	384	14.9

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、34頁の「6. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,630億円の収入となりました。前期比では377億円(3.8%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したものの、モバイル通信サービス収入が減少したことや、法人税等の支払が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,512億円の支出となりました。前期比では524億円(7.4%)支出が減少していますが、これは、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7,343億円の支出となりました。前期比では4,645億円(172.2%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は1,056億円となり、前期末と比較して4,214億円(80.0%)減少しました。

③ キャッシュ・フロー関連指標

	2011年3月期末	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末
株主資本比率	71.4%	72.9%	74.9%	75.2%	75.3%
時価ベースの 株主資本比率	89.3%	82.0%	82.2%	89.9%	113.3%
D/Eレシオ(倍)	0.088	0.051	0.047	0.041	0.041
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	33.3%	20.4%	24.7%	23.0%	23.1%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	256.2	430.4	558.4	634.1	1,099.3

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(※1)÷総資産

D/Eレシオ：有利子負債÷株主資本

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー(※2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー(※2)÷支払利息(※3)

(※1) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(※2) 2012年3月期、2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、特殊要因及び債権譲渡影響を除いています。

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

債権譲渡影響：NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額

(※3) 支払利息は、26頁「5. (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

2013年3月期については、持分法を適及して再適用したことを反映した数値です。

(*) 算出過程については、34頁の「6. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

① 利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大により企業価値を高めつつ、株主の皆様へ利益還元していくことを経営の重要課題の一つと位置付けています。配当については、連結ベースの業績、財務状況及び配当性向に配慮しながら、安定性・継続性を考慮し行っていきます。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討していきます。取得した自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討していきます。

内部留保資金については、革新的技術の創出、魅力的な新サービスの提供、事業領域の拡大などを目的とした研究開発、設備投資、戦略的投資等に充当してまいります。

② 当期の配当

2015年3月期の配当については、中間配当として1株当たり30円を実施しました。期末配当は1株当たり35円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

2016年3月期の年間配当については、1株当たり70円(うち中間配当35円、期末配当35円)とさせていただきます予定です。

④ 当期の自己株式の取得及び消却

2015年3月期においては、取締役会決議に基づき、取得価格4,730億円で当社普通株式2億6,528万株を取得し、2015年3月末に2億7,923万株(消却前発行済株式総数の約6.4%)を消却しました。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることもあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

2. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでいます。同時に、当社、子会社173社及び関連会社31社は、NTTドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しています。

当社グループにおけるセグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[セグメントの内容]

セグメント	主要な事業内容
通信事業	携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など
スマートライフ事業	動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなど
その他の事業	ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託など

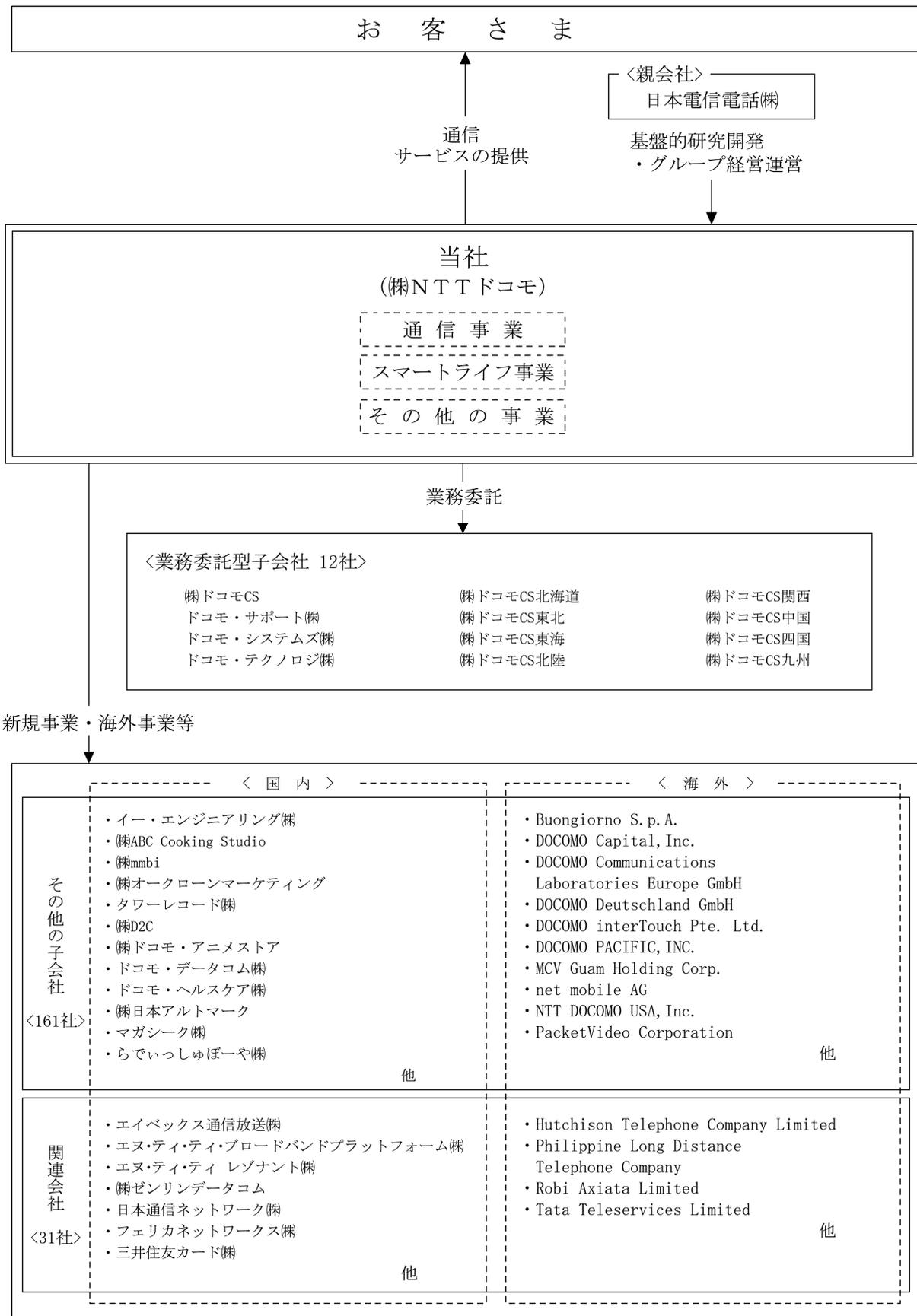
(注)当期より、報告セグメントを前期末の「携帯電話事業」「その他事業」から上記に変更しました。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業を行っています。
- (2) 業務委託型子会社12社*は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部分担あるいはサポートを行っています。
- (3) その他の子会社161社、関連会社31社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されています。

※ 各地域におけるドコモのサービス基盤であるコールセンターや代理店支援業務、通信ネットワークの建設や保守等を担う業務委託型子会社25社を新会社「株式会社ドコモCS」をはじめとする12社に再編しました。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



2015年3月31日現在

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、モバイル通信サービスを基本に通信事業の発展を図るとともに、お客さまの生活が安心・安全、便利で快適になるようサポートしていくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆さまやお客さまから高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、今後起こりうる社会変化を捉え、更なる成長と社会への新たな価値提供をめざし、企業ビジョンとして2020年ビジョン「HEART ～スマートイノベーションへの挑戦～」を策定しています。

また、「スマートライフのパートナーへ」をテーマに掲げ、「通信事業の競争力強化」及び「スマートライフ領域での取り組み加速」を進めてきました。さらに、着実な利益回復に向けて2017年度までの中期目標を当連結会計年度の第2四半期決算説明会資料において発表しています。

当該資料につきましては、次のURLからご覧いただけます。

(当社ウェブサイト)

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

なお、当社グループは、中期目標の達成に向けて、「中期目標に向けた新たな取り組み」と確かな一歩となる2015年度の事業運営方針を発表しました。

中期目標に向けた新たな取り組み

当社グループは、お客さまのニーズにお応えし続けるために、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を創造する「協創」の取り組みを進めていきます。

① 「+d」の展開

これまで、当社グループは、「中期ビジョン2015」で示した通り、モバイルを軸とした産業・サービスの融合による新たな価値創造に取り組んできました。これからはその取り組みを進化させ、決済基盤やポイントプログラムなどのドコモが持つビジネスアセットを連携させて、パートナーの皆さまとともに新たな付加価値を協創する取り組み「+d」を展開します。さらに、この取り組みを加速するために、ドコモのサービス名称を「d」に統一し、お客さまがドコモのアセットを使えることを分かりやすくする仕組みを構築します。

② 社会価値の協創

これまで、ドコモのお客さまへの価値創造が中心だったコラボレーションを進化させ、様々なパートナーの皆さまへの新たな価値提供にも取り組んでいきます。

具体的には「IoT」、「地方創生」、「2020」、「社会的課題の解決」の領域において、両者のアセットを活用したコラボレーションにより新たなサービスやビジネスを創出し、業種業態を超えた新たな領域での収益機会の獲得をめざします。

以上の取り組みにより、お客さまのニーズにお応えし続けながらスマートライフ領域を拡大し、中期目標「2017年度スマートライフ領域営業利益1,000億円」の達成をめざします。

2015年度の事業運営方針

当社グループは、2015年度を、中期目標の達成に向け確かな一歩を踏み出す年と位置付け、事業運営方針を策定しました。営業利益目標の達成にこだわり、通信サービス収入の増加、スマートライフ領域の成長、コスト効率化に取り組んでいきます。

①通信サービス収入の増加に向けた取り組み

- ・新料金プラン・「ドコモ光」の加入促進、リテンションの強化
- ・上位プランへの移行促進等によるパケット収入の増加

②スマートライフ領域の成長に向けた取り組み

- ・dマーケット等の取り組み加速、サービス領域のホームへの拡大
- ・法人営業の強化による新規開拓、B2B2C[※]の更なる強化

③コスト効率化

- ・「PREMIUM 4G[™]」の強化と設備投資の効率化
- ・構造改革による徹底的なコスト効率

当社グループは、企業価値向上のための経営目標を「2017年度までに営業利益8,200億円以上の達成」とし、通信事業の早期回復と「中期目標に向けた新たな取り組み」に取り組んでいきます。そして、この経営目標の達成により、EBITDAマージンとROEを向上させていきます。

当社グループは今後も、パートナーの皆さまとのコラボレーションによりお客さまへの付加価値を協創し、今はあたらしいことが、「いつか、あたりまえになること。」をめざして取り組んでいきます。

※ Business to Business to Consumerの略。他の企業の消費者向け事業をサポートする事業のこと。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、財務報告の効率化等を目的として、2019年3月期第1四半期からのIFRS(国際財務報告基準)適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(資 産)			
流動資産			
現金及び現金同等物	526,920	105,553	△421,367
短期投資	19,561	243,757	224,196
売上債権	281,509	264,591	△16,918
売却目的債権	787,459	897,999	110,540
クレジット未収債権	220,979	234,412	13,433
未収入金	315,962	327,275	11,313
貸倒引当金	△15,078	△14,100	978
棚卸資産	232,126	186,275	△45,851
繰延税金資産	61,592	61,512	△80
前払費用及びその他の流動資産	95,732	108,102	12,370
流動資産合計	2,526,762	2,415,376	△111,386
有形固定資産			
無線通信設備	4,975,826	5,027,390	51,564
建物及び構築物	897,759	890,382	△7,377
工具、器具及び備品	553,497	508,810	△44,687
土地	201,121	200,736	△385
建設仮勘定	158,173	193,497	35,324
減価償却累計額	△4,228,610	△4,309,748	△81,138
有形固定資産合計(純額)	2,557,766	2,511,067	△46,699
投資その他の資産			
関連会社投資	424,531	439,070	14,539
市場性のある有価証券及びその他の投資	171,875	195,047	23,172
無形固定資産(純額)	665,960	636,319	△29,641
営業権	262,462	266,311	3,849
その他の資産	629,174	445,723	△183,451
繰延税金資産	269,500	237,427	△32,073
投資その他の資産合計	2,423,502	2,219,897	△203,605
資産合計	7,508,030	7,146,340	△361,690

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(負債・資本)			
流動負債			
1年以内返済予定長期借入債務	248	203	△45
短期借入金	9,495	2,048	△7,447
仕入債務	798,315	811,799	13,484
未払人件費	54,294	54,955	661
未払法人税等	175,683	68,563	△107,120
その他の流動負債	167,951	176,734	8,783
流動負債合計	1,205,986	1,114,302	△91,684
固定負債			
長期借入債務	220,603	220,400	△203
ポイントプログラム引当金	113,001	89,929	△23,072
退職給付に係る負債	160,666	173,872	13,206
その他の固定負債	114,261	129,632	15,371
固定負債合計	608,531	613,833	5,302
負債合計	1,814,517	1,728,135	△86,382
償還可能非支配持分	14,869	15,589	720
資本			
株主資本			
資本金	949,680	949,680	—
資本剰余金	732,875	339,783	△393,092
利益剰余金	4,328,389	4,397,228	68,839
その他の包括利益(△損失)累積額	9,590	52,599	43,009
自己株式	△377,168	△359,218	17,950
株主資本合計	5,643,366	5,380,072	△263,294
非支配持分	35,278	22,544	△12,734
資本合計	5,678,644	5,402,616	△276,028
負債・資本合計	7,508,030	7,146,340	△361,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
営業収益			
通信サービス	2,963,980	2,747,155	△216,825
端末機器販売	872,000	904,089	32,089
その他の営業収入	625,223	732,153	106,930
営業収益合計	4,461,203	4,383,397	△77,806
営業費用			
サービス原価	1,059,619	1,159,514	99,895
端末機器原価	785,209	853,062	67,853
減価償却費	718,694	659,787	△58,907
減損損失	—	30,161	30,161
販売費及び一般管理費	1,078,482	1,041,802	△36,680
営業費用合計	3,642,004	3,744,326	102,322
営業利益	819,199	639,071	△180,128
営業外損益(△費用)			
支払利息	△1,211	△797	414
受取利息	1,680	1,283	△397
その他(純額)	13,381	4,326	△9,055
営業外損益(△費用)合計	13,850	4,812	△9,038
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	833,049	643,883	△189,166
法人税等			
当年度分	319,683	218,552	△101,131
繰延税額	△11,704	19,515	31,219
法人税等合計	307,979	238,067	△69,912
持分法による投資損益(△損失)前利益	525,070	405,816	△119,254
持分法による投資損益(△損失)	△69,117	△7,782	61,335
当期純利益	455,953	398,034	△57,919
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	8,776	12,059	3,283
当社に帰属する当期純利益	464,729	410,093	△54,636
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	4,038,191,678	△108,568,422
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益(単位：円)	112.07	101.55	△10.52

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当期純利益	455,953	398,034	△57,919
その他の包括利益(△損失)			
売却可能有価証券未実現保有利益(△損失)	8,667	22,588	13,921
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△17	△4	13
為替換算調整額	37,663	29,678	△7,985
年金債務調整額	12,582	△8,877	△21,459
その他の包括利益(△損失)合計	58,895	43,385	△15,510
包括利益	514,848	441,419	△73,429
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)	8,583	11,683	3,100
当社に帰属する包括利益	523,431	453,102	△70,329

(3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2013年3月31日残高	949,680	732,609	4,112,466	△49,112	△377,168	5,368,475	42,090	5,410,565
当社株主への現金配当金			△248,806			△248,806		△248,806
非支配持分への現金配当金						—	△1,032	△1,032
新規連結子会社の取得						—	2,588	2,588
連結子会社に対する持分の変動		266				266		266
その他						—	215	215
当期純利益			464,729			464,729	△8,776	455,953
その他の包括利益(△損失)				58,702		58,702	193	58,895
2014年3月31日残高	949,680	732,875	4,328,389	9,590	△377,168	5,643,366	35,278	5,678,644

当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2014年3月31日残高	949,680	732,875	4,328,389	9,590	△377,168	5,643,366	35,278	5,678,644
自己株式の取得					△473,036	△473,036		△473,036
自己株式の消却		△393,092	△97,894		490,986	—		—
当社株主への現金配当金			△243,360			△243,360		△243,360
非支配持分への現金配当金						—	△1,061	△1,061
新規連結子会社の取得						—	732	732
その他						—	△2	△2
当期純利益			410,093			410,093	△12,777	397,316
その他の包括利益(△損失)				43,009		43,009	374	43,383
2015年3月31日残高	949,680	339,783	4,397,228	52,599	△359,218	5,380,072	22,544	5,402,616

(注)上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	455,953	398,034
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	718,694	659,787
繰延税額	△11,704	19,515
有形固定資産売却・除却損	34,303	40,073
棚卸資産評価損	4,415	13,716
減損損失	—	30,161
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	3,055	902
持分法による投資損益(△利益)	69,117	7,782
関連会社からの受取配当金	17,415	17,591
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	△9,269	17,489
売却目的債権の増減額(増加：△)	△149,310	△110,540
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△13,849	△7,497
未収入金の増減額(増加：△)	△21,875	△13,467
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△2,815	2,931
棚卸資産の増減額(増加：△)	△55,264	32,270
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△7,661	△10,565
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△53,276	△55,468
仕入債務の増減額(減少：△)	65,083	5,278
未払法人税等の増減額(減少：△)	39,691	△107,166
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△40,422	16,964
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△27,854	△23,072
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	△10,732	13,209
その他の固定負債の増減額(減少：△)	△32,977	11,925
その他	29,924	3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,642	962,977
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△498,668	△493,189
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△213,508	△170,203
長期投資による支出	△16,186	△5,107
長期投資の売却による収入	5,235	1,753
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△19,213	—
短期投資による支出	△39,084	△34,613
短期投資の償還による収入	68,937	50,806
関連当事者への長期預け金償還による収入	10,000	—
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△70,000	—
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	—
その他	△1,093	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,580	△651,194
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	50,000	—
長期借入債務の返済による支出	△74,989	△248
短期借入金の増加による収入	13,740	221,606
短期借入金の返済による支出	△26,132	△229,065
キャピタル・リース負債の返済による支出	△2,128	△1,729
自己株式の取得による支出	—	△473,036
現金配当金の支払額	△248,814	△243,349
その他	18,530	△8,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,793	△734,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,977	1,107
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	33,246	△421,367
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の期末残高	526,920	105,553
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各連結会計年度の現金受取額：		
還付法人税等	886	1,539
各連結会計年度の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,578	876
法人税等	280,434	326,107
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得額	1,513	940
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	—	3,605
自己株式消却額	—	490,986

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長5年から7年に延長しています。この変更は米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board)の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)トピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。これに伴い、連結損益計算書の「法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益」、「当社に帰属する当期純利益」、「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」は、それぞれ51,307百万円、32,939百万円及び8.16円増加しています。

(長期性資産の減損)

携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損

当連結会計年度において、スマートフォンを通じた競合する新たなコンテンツ配信サービスの台頭により、当社グループは携帯端末向けマルチメディア放送事業に係る収益計画を達成することができませんでした。これにより、スマートライフ事業セグメントにおける携帯端末向けマルチメディア放送に係る収益性改善の見通しについて、不透明性が高まることとなりました。このため、当連結会計年度において、有形固定資産及び無形固定資産を含む携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の回収可能性について検討しました。

携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の割引前将来キャッシュ・フローが簿価を下回っていることから、当該長期性資産の簿価を公正価値まで減額しました。携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の公正価値は、類似資産の売却取引に係る観察可能な市場価格に基づいて測定を行っています。

これにより、当連結会計年度において非現金の長期性資産の減損損失として30,161百万円を連結損益計算書の「減損損失」に計上しています。このうち、無形固定資産の減損損失は6,365百万円です。

(資本)

自己株式の取得及び消却

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2014年8月6日、当社の取締役会は、2014年8月7日から2014年9月3日にかけて、発行済普通株式総数206,489,675株、取得総額350,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年8月から2014年9月にかけて181,530,121株を307,694百万円で取得しています。

2014年10月31日、当社の取締役会は、2014年11月1日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数138,469,879株、取得総額192,306百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2014年11月から2015年3月にかけて83,746,000株を165,342百万円で取得しています。

このうち、当連結会計年度に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、176,991,100株及び300,000百万円です。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	265,276,245	473,036

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。消却の結果、取得価額と等しい金額を資本剰余金より393,092百万円及び利益剰余金より97,894百万円減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2015年3月27日開催の取締役会	279,228,000	490,986

(法人税等)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が2015年3月31日に成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2015年度及び2016年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ35.8%から33.4%及び32.8%に低下しました。

この税率変更の影響により、法案の成立日において繰延税金資産(純額)は25,040百万円減少し、その調整額は連結損益計算書の「法人税等：繰延税額」に計上しています。また、当社に帰属する当期純利益は法案の成立日において25,264百万円減少しています。

(セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努める通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざすスマートライフ領域との経営管理の明確化を目的とし、当連結会計年度より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しています。「全社」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示し、主なものは、現金及び現金同等物、有価証券、関連会社投資です。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	3,825,429	3,653,344
セグメント間取引	1,899	1,221
小計	3,827,328	3,654,565
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	345,504	421,384
セグメント間取引	11,279	15,613
小計	356,783	436,997
その他の事業		
外部顧客との取引	290,270	308,669
セグメント間取引	11,954	11,146
小計	302,224	319,815
セグメント合計	4,486,335	4,411,377
セグメント間取引消去	△25,132	△27,980
連結	4,461,203	4,383,397

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
通信事業	812,736	636,076
スマートライフ事業	11,805	△3,896
その他の事業	△5,342	6,891
連結	819,199	639,071

セグメント資産：

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
通信事業	5,256,976	5,275,952
スマートライフ事業	540,164	546,997
その他の事業	210,214	235,255
セグメント合計	6,007,354	6,058,204
セグメント間取引消去	△2,263	△1,875
全社	1,502,939	1,090,011
連結	7,508,030	7,146,340

その他の重要事項：

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
通信事業	669,495	614,821
スマートライフ事業	20,779	24,252
その他の事業	28,420	20,714
連結	718,694	659,787

設備投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
通信事業	658,427	635,445
スマートライフ事業	27,494	17,195
その他の事業	17,203	9,125
連結	703,124	661,765

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における、通信事業、スマートライフ事業及びその他の事業の営業利益は、それぞれ46,927百万円、1,251百万円及び3,129百万円増加し、同額の減価償却費がそれぞれ減少しています。

「長期性資産の減損」に記載の通り、スマートライフ事業において、携帯端末向けマルチメディア放送に係る長期性資産の減損を実施しており、30,161百万円をスマートライフ事業の資産額から控除し、同事業の営業利益の減額として計上しています。

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は

開示していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考資料

(1) 2015年3月期 事業データ

(年間予想は2015年4月28日発表)

		【参考】 2014年3月期 年間実績	2015年 3月期 年間実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2016年 3月期 年間予想
				(4~6月) 実績	(7~9月) 実績	(10~12月) 実績	(1~3月) 実績	
契約数等								
携帯電話契約数	千契約	63,105	66,595	63,566	64,295	65,274	66,595	69,900
(再) 新料金プラン	千契約	—	17,827	4,671	9,429	13,535	17,827	—
LTE(Xi)	千契約	21,965	30,744	24,043	26,215	28,298	30,744	37,000
FOMA(1)	千契約	41,140	35,851	39,523	38,080	36,976	35,851	32,900
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,338	4,173	3,286	3,464	3,832	4,173	—
純増数(2)	千契約	1,569	3,490	461	729	979	1,322	3,300
LTE(Xi)	千契約	10,399	8,779	2,078	2,171	2,083	2,447	6,300
FOMA(1)	千契約	△8,830	△5,289	△1,617	△1,443	△1,104	△1,125	△3,000
spモード契約数	千契約	23,781	28,160	24,685	25,742	26,746	28,160	31,900
iモード契約数	千契約	26,415	22,338	25,362	24,320	23,396	22,338	19,100
解約率(2)	%	0.87	0.71	0.67	0.62	0.70	0.84	—
携帯電話販売数(3)	千台	22,514	23,751	5,156	5,792	6,090	6,713	—
ARPU・MOU								
総合ARPU(4)(7)	円/月・契約	4,610	4,370	4,450	4,370	4,340	4,340	4,310
音声ARPU(5)	円/月・契約	1,410	1,180	1,250	1,190	1,160	1,120	1,090
パケットARPU	円/月・契約	2,700	2,600	2,670	2,620	2,560	2,580	2,540
スマートARPU	円/月・契約	500	590	530	560	620	640	680
MOU(6)(7)	分/月・契約	109	112	103	112	118	115	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、33頁の「6.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAからLTE(Xi)への契約変更、LTE(Xi)からFOMAへの契約変更、LTE(Xi)からLTE(Xi)への機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続の契約数を含めずに算出
- 2015年3月期第2四半期より算定方法を変更(それに伴い、2014年3月期年間実績、2015年3月期年間実績、第1四半期(4~6月)実績、第2四半期(7~9月)実績、第3四半期(10~12月)実績及び第4四半期(1~3月)実績のARPU及びMOU数値も変更)

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス収入及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

③ 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数のいずれにも含めていません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

2016年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2016年3月期 通期(予想)	2014年3月期 通期	2015年3月期 通期
a. EBITDA	13,400	15,722	13,691
減価償却費	△6,250	△7,187	△6,598
有形固定資産売却・除却損	△350	△343	△401
減損損失	—	—	△302
営業利益	6,800	8,192	6,391
営業外損益(△費用)	70	139	48
法人税等	△2,120	△3,080	△2,381
持分法による投資損益(△損失)	△70	△691	△78
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	20	88	121
b. 当社に帰属する当期純利益	4,700	4,647	4,101
c. 営業収益	45,100	44,612	43,834
EBITDAマージン(=a/c)	29.7%	35.2%	31.2%
売上高当期純利益率(=b/c)	10.4%	10.4%	9.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。
従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROE

(単位:億円)

	2016年3月期 通期(予想)	2014年3月期 通期	2015年3月期 通期
a. 当社に帰属する当期純利益	4,700	4,647	4,101
b. 株主資本	54,791	55,059	55,117
ROE(=a/b)	8.6%	8.4%	7.4%

(注) 株主資本 = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位:億円)

	2016年3月期 通期(予想)	2014年3月期 通期	2015年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,300	10,006	9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	△7,036	△6,512
フリー・キャッシュ・フロー	4,000	2,971	3,118
資金運用に伴う増減(*)	—	399	162
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	4,000	2,572	2,956

(*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。
2014年3月期通期、2015年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。
2016年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位:億円)

	2016年3月期 通期(予想)	2014年3月期 通期	2015年3月期 通期
a. 株主資本	—	56,434	53,801
b. 株式時価総額	—	67,509	80,948
c. 総資産	—	75,080	71,463
株主資本比率(=a/c)	—	75.2%	75.3%
時価ベースの株主資本比率(=b/c)	—	89.9%	113.3%

(注) 株式時価総額 = 期末日株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式除く)
2016年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため、記載していません。